

令和4年度 指定管理施設検証結果報告書

PLAN	施設名	甲州市し尿処理場				検証日	令和5年7月3日	
	所管課担当名	環境課 ごみ減量・リサイクル推進担当		課長名	廣瀬 仁		作成者名	土屋 典子
	指定管理者	名称	株式会社メイキョー					
		代表者	代表取締役 切刀 茂夫					
		所在地	甲府市德行2丁目2番38号					
		指定期間	令和3年(2021年)4月 ~ 令和8年(2026年)3月					
	管理施設の概要	施設所在地	甲州市塩山千野3136番地					
		設置目的	昭和44年に、甲州市民の快適な生活環境の向上と環境保全のために適正な処理を図ることを目的に設立。(塩山地域及び一部の勝沼地域のし尿の受入れ)					
		利用者	甲州市し尿処理場利用許可業者	施設管理体制	2名	開館日時間等	8:30 ~ 16:00 (土日祝日・年末年始・臨時休館を除く)	
	事業概要	サービス提供の内容						
指定管理業務		(1)し尿処理場の管理運営に関する業務 (2)し尿処理場の施設及び設備の維持管理に関する業務 (3)前号のほか、し尿処理場の運営に関し、市長が必要と認める業務						
自主事業		(1)施設周辺の環境美化活動						

DO	管理運営コスト推移(千円)		令和3年度 (指定期間1年目)	令和4年度 (指定期間2年目)	令和5年度 (指定期間3年目)	令和6年度 (指定期間4年目)	令和7年度 (指定期間5年目)
	予算	指定管理料	35,340	43,090			
		利用料金収入	7,260	7,260			
		その他収入	0	0			
		管理運営経費	42,600	50,350			
	決算	指定管理料	35,340	43,090			
		利用料金収入	7,528	7,276			
		その他収入	100	0			
		管理運営経費	38,128	46,745			
	収支	4,840	3,621				
施設の稼働状況		令和3年度 (指定期間1年目)	令和4年度 (指定期間2年目)	令和5年度 (指定期間3年目)	令和6年度 (指定期間4年目)	令和7年度 (指定期間5年目)	
指標	し尿処理量(kg)	6,844,130	6,614,930				
活動結果		協定書及び事業計画書に基づき効率的な運営によって、施設の処理能力の維持に努め、施設の老朽化に的確に対応。特に今後光熱費の高騰が見込まれるため、指定管理者による自主修繕等により、省電力化できるものに交換し、経費の削減に努めた。					

CHECK	評価観点	評価 (5 4 3 2 1) 高 → 低	評価の説明
	(1)事業の運営	4	指定管理者から、し尿の搬入量や各機器の稼働状況、点検報告、周辺の臭気測定結果等、施設運営に関する報告を毎月実施し、協定に基づく運営を適正に実施している。また、自主事業として、施設周辺の清掃など地域住民に配慮した活動にも努めている。
	(2)施設の維持管理	3	日常点検及び定期的な保守点検業務を実施し、故障等の未然防止と施設の長寿命化に努めている。今後の施設整備計画や改修箇所を確認するため、3年に1度の「精密機能検査」を行い、施設の処理機能及び設備装置の調査を実施した。
	(3)収入支出	4	施設のランニングコストを抑えるため、施設照明のLED化など改修工事を行い経費節減に努めている。協定書及び事業計画書に基づき、効率的な運営によって黒字を確保している。
	(4)総合評価	総合評価の説明(施設所管課による一次評価)	
	優良 良好 妥当 要改善 不適	良好	し尿処理場は市民生活にかかせない施設であることから、安定運営が求められている。当指定管理者は、「施設の運営知識」と「設備の維持管理に係る技術」を十分に有しており、対応事業があれば、市と協議した上で速やかに対応を行い安定した運営管理を行っている。

ACTION	評価結果に対する今後の対応	
	当面の課題	平成15年4月に施設稼働を開始して以来、機器の故障等については、一部修繕により対処してきたが、19年が経過し機器の交換や大規模な修繕が必要となっている。
	課題解決への対応	令和5・6年度は、脱水機2基の点検修繕を実施予定。また突発的な稼働機器及び設備の故障による業務停止を未然に防ぐために、引き続き指定管理者と協議しながら、適正な維持管理に向けて事業を実施していく。

二次評価(公共施設活用等検討委員会での総括意見)

- ・仕様書及び協定書のとおり適切に管理運営されており、施設周辺の環境美化にも積極的に取り組んでいる。
- ・日常点検及び定期的な保守点検業務を実施し、施設の長寿命化に努めつつ、必要な修繕箇所を的確に判断し、適正な毎年度の指定管理料を定めている。
- ・施設のランニングコストを抑えるため、施設照明をLEDに改修するなど、積極的な経費削減対策に努めている。